

特集

一般会計は159億1,800万円 平成25年度当初予算

概要

平成25年度の一般会計当初予算は159億1,800万円であり、前年度当初予算と比較すると、4億7,100万円(3.0%)の増加となっています。

平成25年度の当初予算編成では、普通交付税の合併算定替が平成28年度から段階的に縮減され、平成33年度には10億円の減額が見込まれていく上、中期財政見通しにおいても、平成28年度で10億円の一般財源不足が生じる見込みであることなど、今後の厳しい財政状況を踏まえ、事業の必要性、緊急性および効果について十分精査を行い予算化しています。

なお、不足する財源については、財政調整基金および特定目的基金の取崩しにより対応していきます。

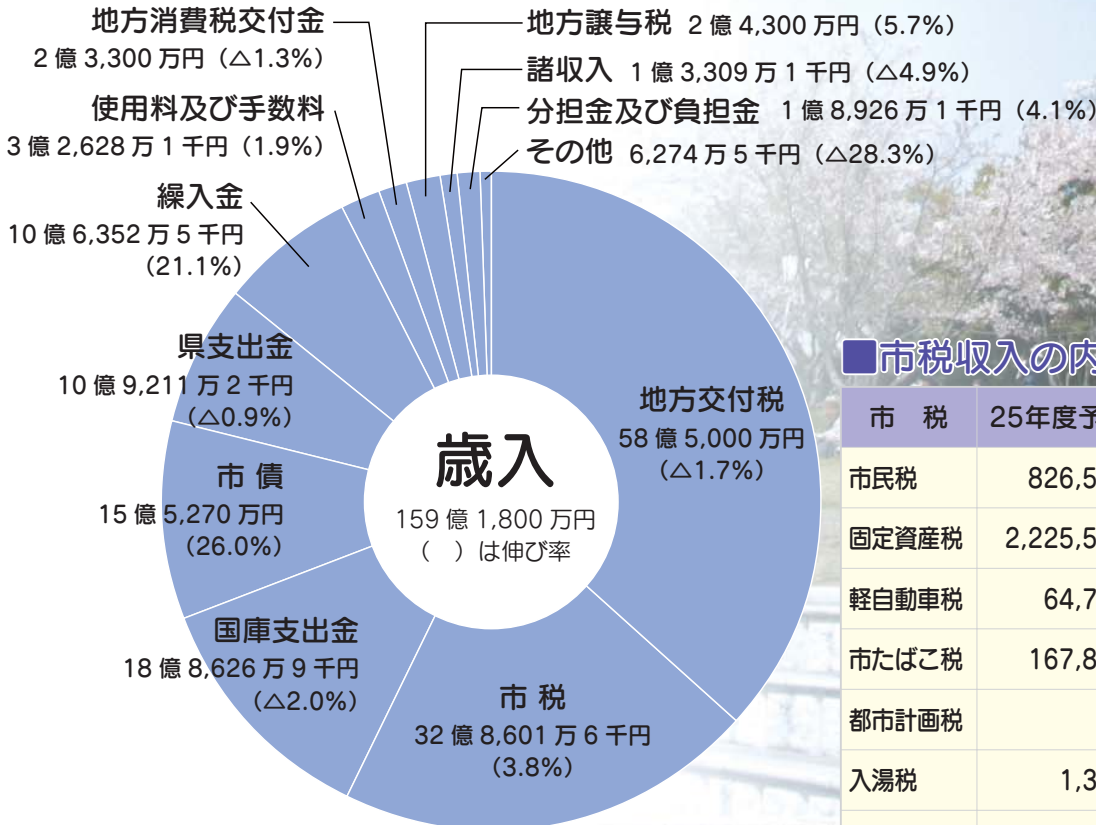
歳入 市税収入が増 地方交付税は減

歳入の内訳では、地方交付税58億5,000万円(前年度比1.7%減)、市税32億8,601万6千円(同3.8%増)、国庫支出金18億8,626万9千円(同2.0%減)、市債15億5,270万円(同26.0%増)、繰入金10億6,352万5千円(同21.1%増)となつています。

地方交付税および市税収入については、平成22年度の税制改正による年少扶養控除の廃止などにより、平成25年度に地方税の増収が予想され

ることから、前年度と比べて市税収入が1億1,998万1千円の増額、地方交付税については1億円の減額をそれぞれ見込んでおります。

国庫支出金については、普通建設事業などの減少に伴う国からの交付金の減によるものです。市債は、合併市町間の地域格差のない均衡ある発展や、さらなる一体感を高めていくための事業に合併特例事業債を、過疎地域の自立した社会づくりを促進するための事業に過疎対策事業債を充てることとしています。



■市税収入の内訳 (単位:千円、%)

市税	25年度予算	構成比	伸び率
市民税	826,544	25.2	12.0
固定資産税	2,225,541	67.7	1.2
軽自動車税	64,776	2.0	1.8
市たばこ税	167,800	5.1	1.7
都市計画税	50	0.0	0.0
入湯税	1,305	0.0	45.0
合計	3,286,016	100.0	3.8

歳出 普通建設事業費が減少

歳出の内訳(性質別)では、人件費32億9,971万4千円(前年度比0.8%増)、扶助費31億1,604万3千円(同3.8%増)、補助費等23億8,555万8千円(同4.3%増)、公債費21億8,971万7千円(同1.6%減)、物件費21億7,777万3千円(同6.0%増)、繰出金12億4,931万4千円(同3.6%増)、普通建設事業費9億4,069万8千円(同11.3%増)、69万8千円(同11.3%減)の順となっています。

人件費については、今年度に松浦市長・市議会議員選挙や県知事選挙など三つの選挙が予定されていることや、退職手当の調整などにより増加しています。

一方、扶助費の増加は、障害者自立支援法の改正に伴う介護給付費等の単価の変更などによる影響が主な要因です。補助費等の増加は、国からの補助金により建設が予定されている介護老人福祉施設の整備に対する補助金や、選挙関係の負担金の皆増によるものです。

また、公債費は、過去に実施した繰上償還の影響などにより減少しています。物件費については、平成26年度実施予定の長崎がんばらんば国体に向けたリハーサル大会などに関する経費などにより増加しています。

普通建設事業費については、消防・救急無線のデジタル化や消防庁舎の建設、今福定住促進住宅の建設や福島地区小学校校舎の新築など、今後抱える大型事業の基本設計などを予算化しているものの、街路事業や道路改良事業の縮小などにより減少しています。

また目的別には、障害者・児童・老人等福祉費や生活保護費などを支出する民生費が51億4,201万5千円、過去に借り入れた市債の返済を行う公債費が21億8,971万7千円、総務費が2億2,825万5千円、衛生費が16億9,259万8千円の順となっています。

用語の説明

- ▼財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金(貯金)。
- ▼市債：各種事業を行うために借り入れるお金(合併特例事業債、過疎対策事業債など)。
- ▼扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費。また、地方自治体独自の支出も含まれます。
- ▼公債費：各種事業を行うために借り入れたお金などを返済する経費。
- ▼物件費：各種事業を行うために支出する消費的経費のうち、比較的安全性のほつきりした人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外のさまざまな経費の総称。

歳出(目的別) (単位:千円、%)

予算科目	25年度予算	構成比	伸び率
民生費	5,142,015	32.3	3.6
公債費	2,189,717	13.8	△1.6
総務費	2,128,250	13.4	1.1
衛生費	1,692,598	10.7	0.4
教育費	1,126,094	7.1	9.4
土木費	963,116	6.2	△8.8
農林水産業費	932,534	5.9	△8.8
消防費	750,539	4.7	18.3
商工費	711,964	4.5	69.6
議会費	177,714	1.1	1.3
災害復旧費	14,863	0.1	315.3
その他	88,596	0.6	△28.5
歳出合計	15,918,000	100.0	3.0

